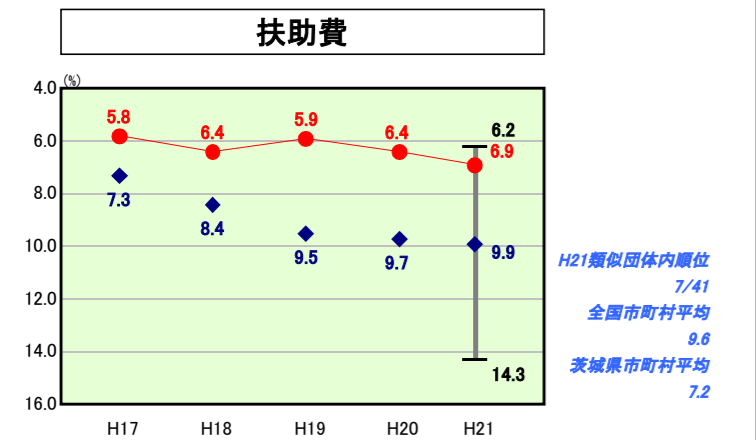
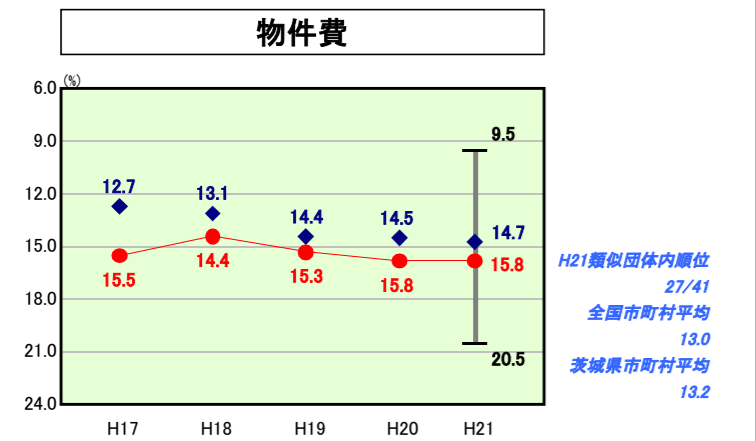
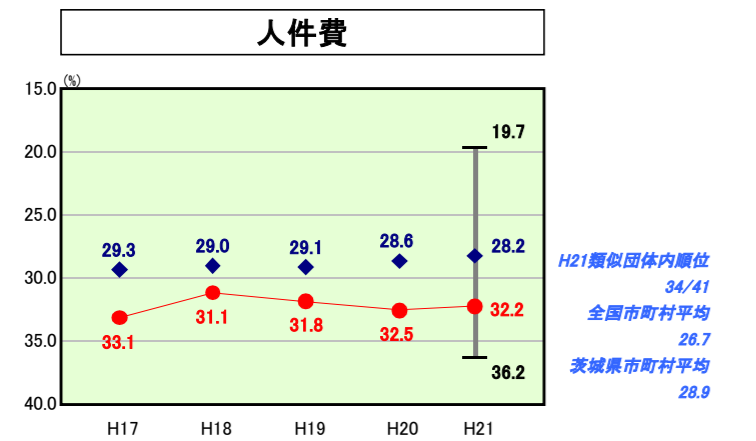
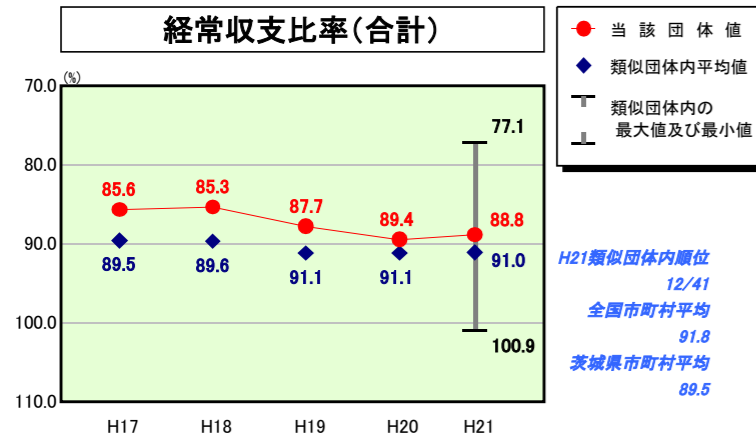
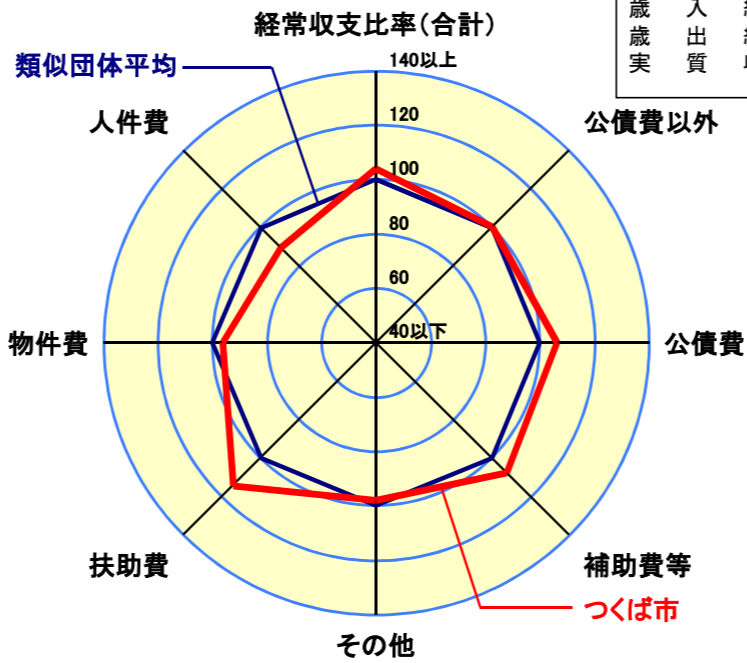


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	203,116人(H22.3.31現在)
面積	284.07 km ²
標準財政規模	44,678,427千円
歳入総額	72,811,531千円
歳出総額	69,213,367千円
実質収支	2,696,457千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、公民館、児童館等の公共施設が多く設置されているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。第2次定員適正化計画に基づき職員採用の抑制に努めたために、前年度より0.3ポイント改善しているが、今後も引き続き人件費の削減に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、庁舎、教育施設、その他出先機関等の公共施設が類似団体と比較して多いことが主な要因である。現在、施設運営の指定管理者等への民間委託を推進しており、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが見込まれるが、今後、施設の統廃合の検討、競争に伴うコスト削減を図ることにより、物件費の抑制に努める。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、類似団体と比較して生活保護者の割合が低い数値で推移していることが主な要因である。今後は、人口増に伴い、医療扶助費等の増加が予想されるため資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】
 現在のところ類似団体平均と比較すると良好であり、前年と比較しても0.7ポイント改善している。これは、ごみ処理施設整備事業等の償還が完了したためである。今後は、健康づくり拠点整備事業や新庁舎建設事業等の大規模事業の償還が開始されるため、長期的な起債計画を立て、地方債発行額の適正化に努める。

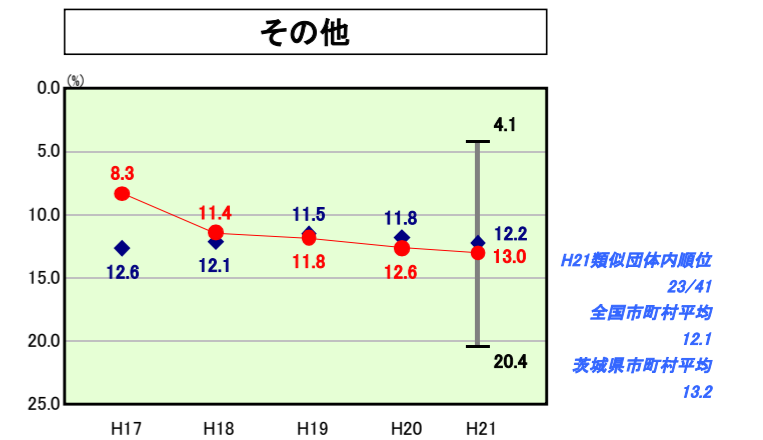
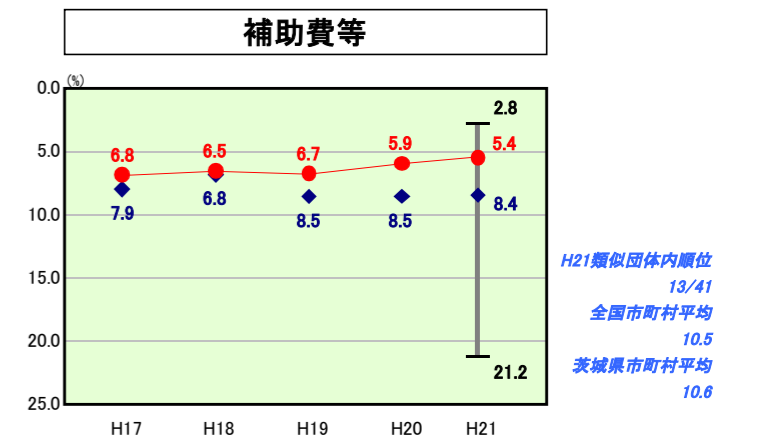
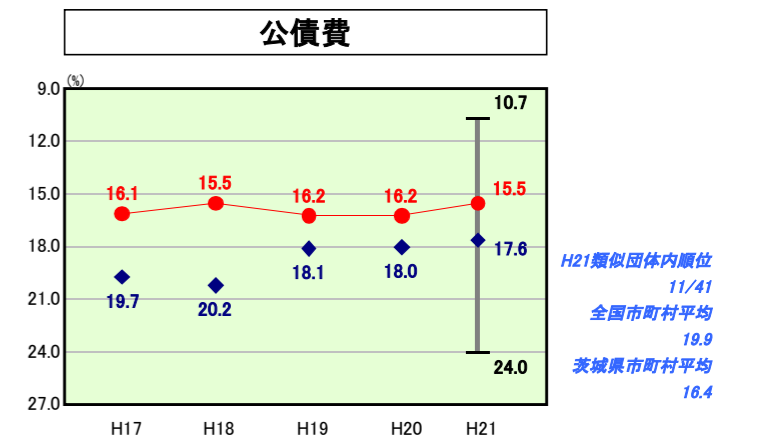
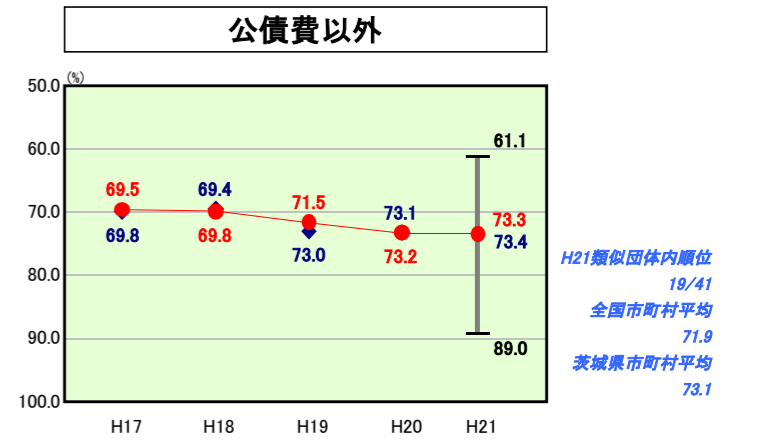
【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年と比較しても0.5ポイント改善している。これは、市税の前納報奨金が廃止されたことが主な理由である。今後も引き続き、各種団体への補助金交付について、公平性・公益性の確保に努め、不適当なものを見直しや廃止を行う。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比較して0.4ポイント悪化している。これは、介護保険事業特別会計等への繰出金が増加したためである。今後、特別会計については、収支の適正化を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

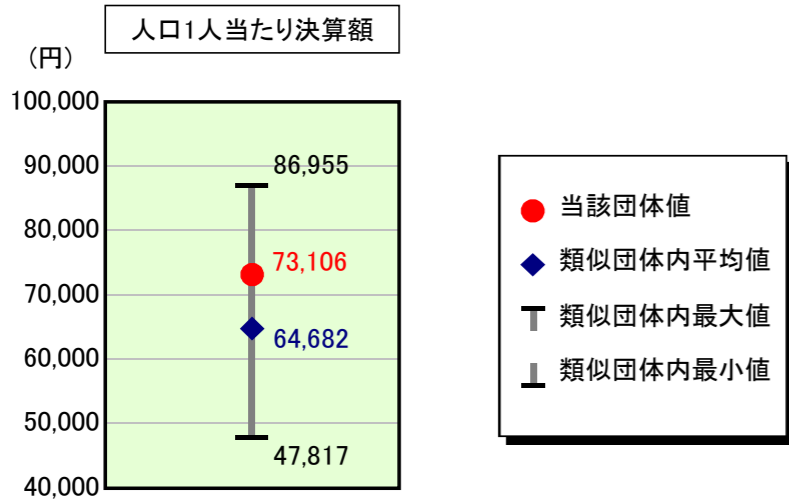
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が大幅に上昇したのは、新庁舎建設事業、駅前広場再整備事業、健康づくり拠点整備事業等によるものである。今後は小中学校建築等の大規模な事業が予定されているため、事業の計画的な実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



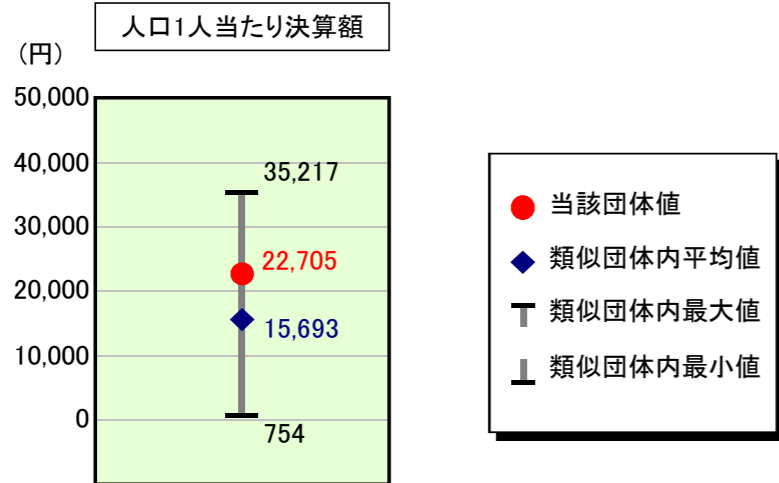
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	15,385,577	75,748	62,690	20.8
賃金(物件費)	703,913	3,466	3,263	6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	8,603	42	2,038	▲ 97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,801	580	1,308	▲ 55.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	320,709	1,579	2,169	▲ 27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	162,030	798	1,341	▲ 40.5
▲退職金	▲ 1,849,700	▲ 9,107	▲ 8,148	▲ 11.8
合計	14,848,933	73,106	64,682	13.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	6.36	1.75
ラスパイレス指数	98.6	100.5	▲ 1.9

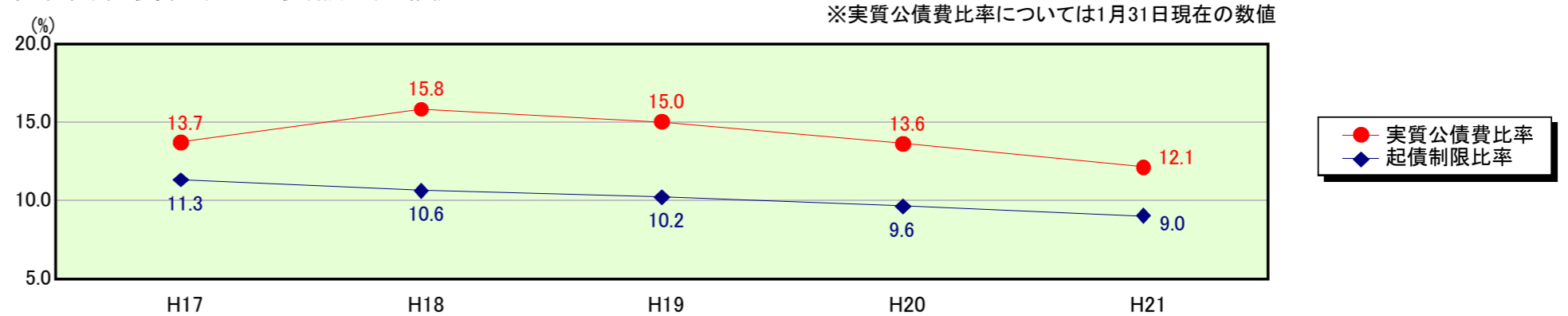
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,019,575	34,559	35,402	▲ 2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,451,808	12,071	12,536	▲ 3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,948,563	9,593	1,895	406.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 1,391,416	▲ 6,850	▲ 8,320	▲ 17.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,416,722	▲ 26,668	▲ 26,869	▲ 0.7
合計	4,611,808	22,705	15,693	44.7

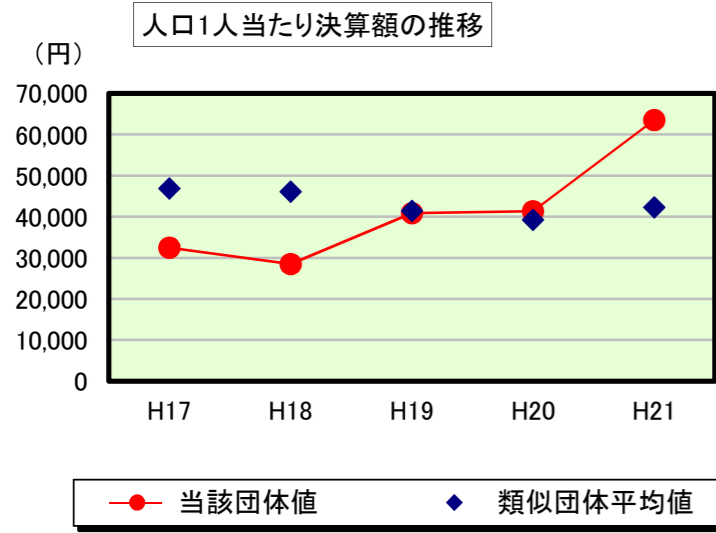
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 つくば市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,218,301	32,429	▲ 0.8	46,881	▲ 32.0	31.2
うち単独分	3,909,218	20,387	▲ 19.9	30,527	▲ 27.3	7.4
H18	5,552,199	28,511	▲ 12.1	46,072	▲ 1.7	▲ 10.4
うち単独分	3,638,564	18,684	▲ 8.4	28,341	▲ 7.2	▲ 1.2
H19	8,092,299	40,904	43.5	41,439	▲ 10.1	53.6
うち単独分	6,077,417	30,719	64.4	26,115	▲ 7.9	72.3
H20	8,289,096	41,331	1.0	39,208	▲ 5.4	6.4
うち単独分	6,203,245	30,930	0.7	24,594	▲ 5.8	6.5
H21	12,908,384	63,552	53.8	42,247	7.8	46.0
うち単独分	10,101,057	49,730	60.8	25,497	3.7	57.1
過去5年間平均	8,212,056	41,345	17.1	43,169	▲ 8.3	25.4
うち単独分	5,985,900	30,090	19.5	27,015	▲ 8.9	28.4